

## 学校法人 大東文化学園 平成 29(2017)年度 決算の概要

学校法人における計算書類は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容および支払資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算時点（年度末）における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書および明細表と合わせて構成されています。

ここでは、平成 29 年度決算について、事業活動収支を中心とする収支の内容を説明し、併せて貸借対照表をもとに、保有する資産と負債等の状態について説明いたします。

### 【決算の概要】

学園全体の平成 29 年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、1 億 240 万円の収入超過となりました。ここから基本金組入額 12 億 9,194 万円を控除した後の当年度収支差額は 11 億 8,953 万円の支出超過となっています。

翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額△45 億 6,799 万円に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△57 億 3,966 万円となり、翌年度へ繰り越されます。

平成 29 年度決算は、学生生徒等納付金が前年度比でやや減少しましたが、手数料は前年度に引き続き更に増加、補助金についても前年度比で増加しました。また、受取利息・配当金以外の他の収入についても前年度をやや上回りました。学園全体の事業活動収入は、平成 28 年度は前年度比で減少しましたが、平成 29 年度は 2 億 9,371 万円の増加となりました。

事業活動支出についても、学園全体で 2 億 6,636 万円の増加となりました。平成 30 年度以降は、新学科設置等に伴い収入増加は見込めますが、当面は収入以上に支出が増加することになるため、学園の収支は厳しい状態が続くと思われま。

### 【収入】

- ① 学生生徒等納付金は、124 億 8,371 万円で帰属収入の 78.9%（新会計基準における経常収入を分母とする学生生徒等納付金比率は 79.0%）を占め、前年度比 1 億 2,580 万円・1.0%の減収となりました。文部科学省の学生定員超過率抑制方針に伴い学生数が減少したこと等によるものです。

文部科学省の定員超過率抑制の基準は年々厳しくなります。平成 29 年度は値上げ効果による増収以上に学生数の減少が影響しました。平成 30 年度以降は新学科設置に伴う増収は期待できますが、既設学科の学生数減による学納金減収は続くと思われま。

学校法人の運営を今後も安定的に継続させて行くためには、学生数の確保が最も重要な課題です。

- ② 手数料は、5億759万円で帰属収入の3.2%を占め、前年度比8,328万円・19.6%の増収となりました。大学志願者数の前年度に引き続いての大幅増加により、手数料の大部分を占める入学検定料収入が増加し、学園全体で増収となりました。教育の質を維持して行くためには今後も安定した志願者数を確保することが重要です。
- ③ 教育活動収支における寄付金は1,779万円、特別収支における現物寄付は1,279万円となりました。現物寄付を除く寄付金は予算額を大きく下回りました。
- ④ 経常費等補助金は14億1,631万円、帰属収入の9.0%を占め、前年度比2億7,921万円・24.6%の増収となりました。前年度は定員超過率の補助金交付基準を満たせず減額となった学部が一部にあり前年度比減収でしたが、平成29年度は回復し大幅な増収となりました。この収入は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入となっています。文部科学省の定員超過率抑制方針により補助金交付の基準が年々厳しくなりますが、今後においても、経常費補助金が減額とにならないよう注意が必要となります。なお、施設設備補助金は申請に至らず獲得がありませんでした。
- ⑤ 付随事業収入は1億9,191万円で、前年度比235万円の増収となりました。補助活動収入及び附属事業収入は合計で毎年度2億円弱ですが、安定的に推移しています。
- ⑥ 雑収入は6億7,804万円で、前年度比1億3,565万円の増収となりました。退職者数増に伴い私立大学退職金財団交付金収入等が増加したことによるものです。
- ⑦ 受取利息・配当金は5億369万円で、帰属収入の3.2%を占め、前年度比7,583万円・13.1%の減収となりました。金利低下により年々減収となる漸減が続いており、減少傾向は今後も続くと思われます。

上記のことにより、事業活動収入全体の合計額は158億1,855万円となり、前年度比2億9,371万円の増加となりました。

#### 【支出】

- ① 人件費は、96億1,998万円で前年度比3,915万円・0.4%の増加となりました。帰属収入比は60.8%（新会計基準における経常収入を分母とする人件費比率は60.9%）となり、

低下（改善）傾向にはありますが、引き続き高い比率が続いています。教員人件費と職員人件費は前年度より減少しましたが、退職者数増加等により事業活動支出上の退職給与引当金繰入額および退職金が増加したことにより、人件費全体ではやや増加しました。

なお、人件費が学生生徒等納付金に占める割合を示す人件費依存率は、前年度の76.0%から77.1%に上昇しました。

- ② 教育研究経費は、50億2,953万円で帰属収入比31.8%（新会計基準における経常収入を分母とする教育研究経費比率も31.8%）となり、前年度比8,229万円・1.7%の増加となりました。

支出額が大きい科目で前年度より増加した科目としては、修繕工事費、支払手数料があげられます。修繕工事費については、平成28年度も前年度比で大幅増加となりましたが、大学板橋校舎、東松山校舎、第一高等学校の一部老朽化に伴い、平成29年度も引き続き更に増加しました。建物等老朽化への対応が続くため、今後も数億円規模の支出が続くことは確実に予想されます。支払手数料については、新校舎の清掃維持管理費用、バス運行関係費用、派遣職員費用の増加等によるものです。

教育研究経費は直接的に教育研究活動を支える科目ですので、優先的に配分して行かなければならない経費です。平成29年度は新学科設置準備に伴う増加はありましたが、教育研究経費全体としては微増にとどまりました。今後は、新学科設置に伴う支出増が更に見込まれ、また、施設・設備拡張とともに、校舎清掃費用、光熱水費を含むランニング・コストおよび維持管理費等が増加していくものと思われます。近い将来は消費税引き上げも予想され、経費全体に対して合理的な運用を計画し、費用対効果を検証しながら効率化を図っていく必要があります。

なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額18億5,913万円が含まれています。

- ③ 管理経費は、8億8,953万円で帰属収入比は5.6%（新会計基準における経常収入を分母とする管理経費比率についても5.6%）となり、前年度比1,784万円・2.0%の増加となりました。

管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため、教育研究経費と同様のパターンで増減します。ほぼ全額が管理経費となり最大の支出額となる広報費については増加となり、特に新学科設置に伴う経費が増加しました。管理経費全体としては微増にとどまっていますが、今後も一定額を見込む必要があります。

なお、管理経費には非資金科目として減価償却額1億1,647万円が含まれています。

- ④ 徴収不能額等が 180 万円発生しました。これは大学一般奨学金貸与等に関わる徴収不能引当金繰入額です。
- ⑤ 借入金等利息 476 万円は、緑山キャンパス土地建物取得および東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息です。
- ⑥ 資産処分差額は、前年度比で大きく増加し 9,197 万円となりました。主な要因は、機器備品処分差額が 2,008 万円発生したこと、東芝社債、神戸製鋼所社債の一部中途売却、ドイツ国債償還等により有価証券処分差額が合計で 5,346 万円発生したことが主な要因です。
- ⑦ その他の教育活動外支出として、為替が円高に振れたため為替差損が 7,860 万円発生しました。

上記のにより、事業活動支出全体の合計額は 157 億 1,615 万円となり、前年度比 2 億 6,636 万円増加しました。

#### 【基本金組入】

「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との規定に基づき組入れを行うもので、平成 29 年度は 12 億 9,193 万円を組入れました。大部分が施設（校舎建物等施設整備）、設備（機器備品・図書購入等）の取得等にかかる第 1 号基本金への組入れです。また、基本金取崩額が 1,786 万円発生しました。

#### 【収支差額】

事業活動支出の対事業活動収入比は 99.4%となりました。基本金組入前当年度収支差額は 1 億 240 万円の収入超過となりましたが、収入のほぼ全額を消費したことになります。

基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は、△11 億 8,953 万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△45 億 6,799 万円に、当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△57 億 3,966 万円となりました。

#### 【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産ならびに負債、純資産を明示しています。

##### ①資産の部

#### (固定資産)

固定資産は有形固定資産、特定資産およびその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、395億5,946万円で前年度末から5億5,952万円減少しました。これは施設設備の減価償却に伴う減少です。なお、建設仮勘定残高は、4,320万円が本勘定に振り替わり、新たに4億5,721万円発生しました。

特定資産は、418億6,127万円となり、前年度末から9億3,383万円増加しました。これは、減価償却引当特定資産への10億円積立てによるものです。

その他の固定資産は81億4,917万円となり、前年度末から9億4,780万円増加しました。これは有価証券（固定）残高増加等によるものです。

上記により、固定資産合計額は895億6,991万円となり、前年度末から13億2,211万円増加しています。

#### (流動資産)

流動資産は、159億7,593万円で前年度末から11億3,171万円の減少となりました。現金預金は、前年度末から約15億円減少し136億753万円となっています。

この結果、資産の部合計は、1,055億4,585万円となり、前年度末から1億9,039万円増加しました。

### ②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

#### (固定負債)

固定負債は、50億6,813万円で前年度末より2億6,694万円減少しました。長期借入金は、私学振興・共済事業団からの借入金の返済等により1億9,247万円減少しています。

#### (流動負債)

流動負債は、62億4,621万円で前年度末より3億5,493万円増加しました。

この結果、負債の部合計は113億1,435万円となり、前年度末より8,799万円の増加となりました。なお、総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は、10.7%となり前年度とほぼ同率となりました。

### ③純資産の部

#### (基本金)

基本金の合計額は999億7,116万円となりました。平成29年度は12億9,193万円を組入れ、基本金取崩額が1,786万円発生しました。

#### (繰越収支差額)

当年度収支差額は△11億8,953万円、翌年度繰越収支差額は△57億3,966万円となりました。今後については、新学部新学科設置に伴う入学者増加により収入増は見込めますが、支出については新学部新学科設置に伴い人件費を中心に経費増加が見込まれ、また、施設維持管理等を中心に支出増加も予想されるため、収支差額は支出超過が継続し繰越支出超過額が増加していくものと思われます。

なお、純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は89.3%となり前年度とほぼ同率となりました。

以上の状況を踏まえ、収支の状況を総括すると、平成29年度は、収入においては、学生生徒等納付金への依存率が例年同様に高く、学生数の確保如何により収入額が大きく左右される構造に変わりはない状況です。支出においては、人件費比率は低下傾向にありますが、他大学法人と比べた場合、引き続き高い水準で推移しており、全体収支を考えると教育研究経費への配分にも影響を与えます。

各種財務比率は、平成29年度までは特に悪化の傾向にはなく、人件費を含め事業活動支出は増加の傾向とはなっていません。

将来の学園の発展のため新規事業への投資が行えるよう備えていく必要がありますが、既設学科については文部科学省の学生定員超過率抑制方針により学生数が減少、学生生徒等納付金減少により事業活動収入は減少の傾向が続きます。平成29年度は学園全体で収入超過となりましたが、先に述べたとおり事業活動収入のほぼ全額を消費している状況にあります。

平成30年度以降は、新学科設置に伴い、学生生徒等納付金の増加は見込めますが、新規採用による人件費の増加を中心に当面は収入以上に支出が増加することになります。学園財政を維持していくためには基本金組入前当年度収支差額の均衡を目標にその確保を目指すこととなりますが、当面の達成は困難な状況にあります。

学生生徒等納付金の確保はもちろん最重要であります。志願者増による入学検定料の増収確保、外部資金獲得等学生生徒等納付金以外の収入の獲得、人件費を含めた支出全体の見直しの検討は今後も継続の必要があると思われます。